

ぐんまこどもビジョン2025 数値目標及び達成状況(令和7年度実績)

A 達成	実績値が目標数値を上回り、達成した状態	8
B 前進	実績値が策定時の数値から前進しているが、目標数値には達していない状態	20
C 横ばい	実績値が策定時から目立った変動が見られない状態	5
D 後退	実績値が策定時の数値より後退している状態	4
その他	数値が未確定である。調査年次でない。	26
		63

No.	基本目標	基本施策	評価目標	策定時の数値		R7年度実績		目標数値	
				数値	年度又は年	実績値	評価	数値	年度又は年
基本方針1 すべてのこどもの将来にわたるウェルビーイングの保障【ライフステージ共通】									
1	(1) こどもの権利の理解と社会全体での共有	①こども基本法・こどもの権利条約の周知	行政に対して、自身の意見が反映されている実感がある高校生・青年の割合	13.3%	R5年度	調査なし	その他	45.8%	R10年度
2		②人権啓発活動の推進と救済機関の周知	基本的人権が守られていると思う人の割合	73.6%	R4年度	調査なし	その他	80.0%	R11年度
3	(2) 非認知能力育成と活躍できる機会づくり	①遊びや体験活動の推進	動く環境教室の開催回数(年間)	84回	R5年度	92回	B	100回以上	R11年度
4			1週間の総運動時間(体育・保健体育の授業時間以外)の全国平均との差	小学5年男子▲3.56分 小学5年女子▲15.98分 中学2年男子+81.06分 中学2年女子+90.08分	R5年度	小学5年男子▲7.53分 小学5年女子▲20.71分 中学2年男子+77.40分 中学2年女子+94.50分	B	全国平均 以上	R11年度
5		②こどもにやさしいまちづくり	子育て世帯の誘導居住面積水準※達成率 ※誘導居住面積水準:世帯人数に応じて、豊かな住生活の実現の前提として多様なライフスタイルに対応するために必要と考えられる住宅の面積に関する水準	48.8%	H30年度	調査なし	その他	64.0%	R12年度
6		③郷土の文化と異文化の理解・国際交流の促進	上毛かるたをそらんじられる県民の割合	未実施	—	17.1%	C	80.0%	R11年度
7			郷土料理や家庭料理など、地域や家庭で受け継がれてきた料理や味について知っている若い世代の割合	38.5%	H30年度	38.4%	C	50%以上	R12年度
8		④適性に応じた学びを深める機会の創出	「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」と思う児童生徒の割合	小 79.9% 中 79.9% 高 —	R5年度	小 82.5% 中 78.3% 高 84.4%	C	85.0%	R11年度
9			tsukurun-TUMO Gunmaの年間延べ利用人数	3,530人	R6年度	25,284人	A	15,900人	R11年度
10		⑤ジェンダーギャップの解消	男女は同じ人間だから、家庭や社会でその果たす役割を分けて固定する必要はないと回答した割合	中64.5% 高58.0% 若者67.7%	R5年度	調査なし	その他	100.0%	R10年度
11		⑥外国人のこども・若者とその家族への支援	高校進学率の外国人生徒と全体との差	▲8.9%	R4年度	▲6.65%	B	0%	R11年度

12	(3) 切れ目のない保健・医療の提供		食育に関心を持っている県民の割合	78.0%	H30年度	67.4%	D	90%以上	R12年度
13		①生涯にわたる健康支援	3歳で不正咬合等が認められる者の減少	13.0%	R2年度	未確定	その他	7.5%	R11年度
14			朝食を全く食べない小・中学生の割合	小1.2% 中1.9%	R6年度	小1.1% 中1.9%	B	小中学生 0%	R11年度
15		②小児医療サービスの充実	小児等在宅医療に対応した医療機関数	34か所	R5年度	39	A	33か所	R11年度
16			小児等在宅医療に対応した訪問看護事業所数	55か所	R5年度	54	B	38か所	R11年度
17		③慢性疾患・難病を抱えるこども・若者への支援	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業 窓口相談件数 医療給付申請以外の相談(病気・病状、日常生活、就園・就学等に関するもの)	101件	R5年度	129件	B	162 件	R11年度
18		④医療的ケア児等への支援	医療的ケア児等コーディネーターの配置数	60人	R6年度	70人	B	82人	R11年度
19		(4) 困難な状況にあるこども・若者への支援	①貧困による学びや生活上の困難の解消	生活困窮者世帯等への学習支援実施市町村数	34市町村	R5年度	35市町村	A	35市町村
20	専門家による支援の好転割合			31.0%	R5年度	35.0%	B	50.0%	R11年度
21	②障害のあるこども・若者への支援		児童発達支援センターの設置圏域数	9圏域	R6.3	8圏域	C	10圏域	R11年度
22	③虐待の根絶と養育環境の改善		児童福祉司スーパーバイザー配置員数	10人	R6.4.1時点	24人	A	国基準に基づく 配置数	R11年度
23			里親等委託率	30.2%	R5年度	32.9%	B	・3歳未満:75% ・3歳～就学前: 75% ・学童期以降:50%	R11年度
24	④自殺や犯罪からこども・若者を守る		10代の自殺者数	9人	R5年	未確定	その他	0人	R11年
25			「群馬県SOSの出し方教育プログラム」等を活用したSOSの出し方に関する教育を実施している学校の割合	小学校 86% (258/302) 中学校 89% (141/158)	R5年度	小学校 87% (259/297) 中学校 92% (143/155)	B	小中学校 100%	R11年度
26			SNSによるいじめ件数(公立小中高特支)	228件	R5年度	未確定	その他	100件以下	R11年度
27	⑤社会的に孤立している若者等への支援		県孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム会員数	96団体	R6年度	147団体	A	146団体	R11年度
基本方針2 「はじめの100か月」を社会全体で支える【こどもの誕生前～幼児期】									
28	(1)妊娠前から幼児期までの切れ目のない保健・医療の提供	①妊娠・出産に関する正しい知識の普及と相談体制の強化	この地域で子育てをしたいと思う親の割合	96.7%	R4年度	調査なし	その他	100.0%	R11年度
29		②安全で安心できる出産と産前産後ケアの提供	産後ケア事業の利用者数(人日)	5,401人	R5年度	未確定	その他	11,358人	R11年度
30			新生児死亡率(出生千対)	1.2	R5年度	未確定	その他	0.9以下	R11年度
31		③乳幼児健診等の推進	乳幼児健診精密健康診査受診後の児について、その後の治療の状況等を把握している市町村数	32市町村	R4年度	未確定	その他	35市町村	R11年度

32	(2)「愛着形成」と「遊び」を通じた成長の保障	①様々な状況に応じた幼児教育・保育の提供	保育所・認定こども園等における待機児童数	12人	R6.4.1時点	0人	A	0人	R11年度
33		②幼児教育・保育の質の向上	低年齢児保育の充実(1歳児5人に1人の保育士を配置実施率)	94%	R6年度	調査なし	その他	100%	R11年度
34		③幼児教育・保育人材の育成・確保	ぐんま保育士就職支援センター 就職マッチング件数	49件	R5年度	51件	A	毎年度50件以上	R11年度
基本方針3 心身の健やかな成長と自己肯定感を高めるための環境を整える【学童期・思春期】									
35	(1) 安心して過ごし学べる学校生活の充実	①健やかな成長を促す学びの提供	栄養教諭による地場産物を活用した食に関する指導の平均取組回数	10.6回	R5年度	12回	A	月12回以上	R11年度
36			がん教育外部講師活用状況	小:13.4% 中:14.0% 高:3.5%	R5年度	小:12.8% 中:14.0% 高:3.7%	B	小:14.6% 中:15.8% 高:5.8%	R11年度
37			薬物乱用防止教室の開催	中学校94.8% 高等学校88.3%	R5年度	中:96.1% 高:91.8%	B	100.0%	R11年度
38		②教員の働き方改革やICT活用促進	義務教育段階において、次の①～⑤の場面で児童生徒が端末を週3回以上活用する学校の割合(①調べる場面、②発表・表現する場面、③教職員とやりとりする場面、④児童生徒同士でやりとりする場面、⑤理解度等に合わせて課題に取り組む場面)※小中学校計	①73.6% ②60.0% ③63.5% ④45.1% ⑤44.2%	R5年度	①71.7% ②60.4% ③67.3% ④52.0% ⑤53.5%	B	①100% ②80% ③80% ④80% ⑤80%	R8年度
39		③学びと地域の連携	学校部活動の地域クラブ活動への移行に取組んでいる市町村	43.0%	R5年度	68.6%	B	100.0%	R7年度
40	(2) 多様な居場所づくり	①こども・若者の視点に立った居場所づくり	こども食堂がある市町村数	22市町村	R5年度	24市町村	B	35市町村	R11年度
41		②放課後等における居場所の充実	学童保育の待機児童数	21人	R6.5	9人	B	0人	R11年度
42	(3) 性に関する教育や相談支援の充実	①発達の段階に応じた教育と適切な相談支援	性や妊娠について正しい知識を教えてもらったことのあるこどもの割合	90.2%	R6年度	調査なし	その他	100%	R11年度
43	(4) 社会的な自立に必要な知識の習得	①主権者教育の推進	選挙出前授業実施校数	25校	R5年度	26校	B	35校	R11年度
44		②消費者教育と金融経済教育の充実	高等学校等における消費者教育の外部講師等の活用回数	47回	R4年度	36回	D	毎年度50回以上	R11年度
45		③ライフデザインやキャリア教育の支援	悩みや心配事で最も大きいもの「自分の将来のこと」選択割合(高校生)	21.1%	R5年度	調査なし	その他	10.5%	R10年度
46			公立高校全日制における高校3年間でインターンシップに参加したことがある生徒の割合	38.5%	R5年度	未確定	その他	63.0%	R11年度
47	(5) 学校生活での様々な困難に応じた適切な対応	①いじめ防止対策と適切な対応	「地域住民や地域の関係機関・団体等に対して、いじめの正確な認知について周知するなど、連携していじめ問題の解決に向けて取り組んだ」※割合 ※「十分あてはまる」「あてはまる」と回答した割合	小 76.2% 中 72.8%	R5年度	小 79.5% 中 76.7%	B	80.0%	R11年度
48		②不登校のこどもへの支援	不登校または不登校が心配される児童・生徒や保護者、関わる教職員等へのスクールカウンセラーの関わりの割合	44.0%	R5年度	40.2%	C	50.0%	R11年度
49		③不適切な指導の防止や校則の見直し	体罰による懲戒処分及び指導措置件数	0件	R4年度	未確定	その他	0件	R11年度
50			学校の運営に意見が反映されている実感がある(ある、ときどきある)と回答した高校生の割合	27.8%	R5年度	調査なし	その他	70.0%	R10年度
51		④高校中退等の予防と中退後等の支援	高校中退者数	786人	R5年度	未確定	その他	700人	R11年度

基本方針4 可能性を伸ばし、希望する将来の実現を応援する【青年期】									
52	(1) 高等教育の修学支援と教育の質の向上	①高等教育に係る経済的負担の軽減	大学等受験料・模擬試験料補助を行う市町村数	28市町村	R6年度	30市町村	B	35市町村	R11年度
53		②高等教育段階で必要な教育の充実	自分の将来について明るい希望があると思うことも・若者の割合(15～39歳)	(参考:66.4%)	R4年度	調査なし	その他	80.0%	R10年度
54	(2) 希望するライフキャリアの実現に向けた支援	①若者の就労支援	県内出身大学生等のUターン就職率	28.0%	R4年度	25.0%	D	36.0%	R9年度
55		②良質な雇用の創出と若者にとって魅力的な地域づくり	他都道府県からの転入超過数	▲941人	R5年度	▲1,516人	D	0人	R9年度
56		③結婚を希望する若者への支援	結婚しやすい社会と考える独身者の割合	8.4%	R5年度	調査なし	その他	26.0%	R10年度
基本方針5 こどもの育ちを支える大人への支援【子育て当事者】									
57	(1) 子育て当事者の不安や負担の解消	①切れ目のない経済支援の実施	「理想の子どもの数」より「予定の子どもの数」が少ない理由のうち「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」と回答する保護者の割合	68.9%	R5年度	調査なし	その他	50.0%	R10年度
58		②ニーズに応じた子育て支援の充実	市町村こども家庭センター設置自治体数	7市町村	R6.4.1時点	20市町村	B	35市町村	R8年度
59		③ひとり親家庭が抱える様々な課題への支援	ひとり親(母子世帯)の正規雇用率	47.6%	R3年度	調査なし	その他	49.0%	R8年度
60			ひとり親(父子世帯)の正規雇用率	65.6%	R3年度	調査なし	その他	70.0%	R8年度
61			養育費を受け取っている世帯の割合	33.4%	R3年度	調査なし	その他	40.0%	R8年度
62	(2) 共働き・子育ての推進	①男性の家事・子育てへの主体的な参画の支援	夫婦が同じくらい育児を分担する家庭の割合	34.8%	R6年度	調査なし	その他	50.0%	R12年度
63		②企業等と連携した柔軟な働き方の推進	柔軟な働き方のための制度を法定(※)以上の水準で整備している事業所の割合	32.4%	R5年度	調査なし	その他	47.0%	R10年度